

第58回国立大学図書館協会総会ワークショップB 議事要旨

日 時：平成23年6月16日（木）15時～17時30分

会 場：グランドプリンスホテル広島 瀬戸内A+B

テ ー マ：災害時における図書館の危機管理

司 会：松浦 好治（名古屋大学附属図書館長）

司会補助：加藤 信哉（名古屋大学附属図書館事務部長）

記 録：安田真由美（岐阜大学図書館情報サービス課長）

渡邊 伸彦（京都大学附属図書館総務課総務掛）

第1部【報告】

1. 被災大学からの報告

- (1) 小陳左和子 東北大学附属図書館情報サービス課長から「そのとき私たちができたことー大学図書館が遭遇した東日本大震災ー」と題して、東北大学附属図書館本館における震災までの防災対策、震災当日の時間軸を追った状況の推移、その後の復旧作業、被災地としての情報発信と震災記録の保存の取り組みに加え、防災マニュアルなど具体的な災害対策の重要性について報告があった。
- (2) 西崎 滋 岩手大学情報メディアセンター図書館長から「国立大学法人岩手大学における東日本大震災の状況について」と題して、岩手大学情報メディアセンター図書館の地震発生時の状況、写真を使った詳細な被害の状況、その後のサービスの部分再開に至るまでの道のり、今後の課題として防災用品備蓄の重要性と情報遮断時の対処方法の整備について報告があった。
- (3) 高橋喜一 福島大学学術情報課長から「複合災害の現場ー原発立地県にある大学図書館の危機管理ー」と題して、はじめに福島大学全体の被災の状況と被災者への支援活動について、次いで附属図書館における被害状況、復旧活動と支援ボランティアの協力、運営体制の見直し、サービスの段階的な再開、相次ぐ余震や原発事故によるストレスを軽減するための体調管理の重要性などについて報告があった。

2. 支援状況の報告

- (1) 久保田壮活 東京大学附属図書館総務課主査から「国立大学図書館協会における東日本大震災への対応」と題して、国立大学図書館協会の震災対応の時系列による経過、震災対応用ホームページ開設の経緯と被害状況・被災者向けサービスの取りまとめ、電子ジャーナルの提供、今後の課題として人員派遣など直接的な支援や計画停電への対応などについて報告があった。

第2部【意見交換】

報告を踏まえ、報告者4名および参加者により、「東日本大震災をとおして得た経験から今後大学図書館として備えていくべきものは何か」と「復興のために必要な大学相互でできる有効な協力とは何か」を議論の柱としてディスカッションが行われた。主な意見は次のとおりであった。

- ・ 国立大学に限らず、公立私立大学でも東北地区の被災情報の取りまとめをしているが、入学希望者数への影響等を懸念して公表できないなど、それぞれに事情があるようだ。
- ・ 大学として被災時の対応をマニュアル化する場合でも、まずは自身・家族の安全を確保することに注意しなくてはならない。
- ・ 震災の経験をもとにして各大学で作成された防災マニュアルを、国立大学図書館間で共有できるとよいのではないか。
- ・ 避難訓練などの防災対策は、具体的な状況を想定した実践的なものとするこゝで、効果が得られる。
- ・ 防災マニュアルを実質化するために、防災訓練などは、訓練を行う各人が、自身の役割を理解して動くことができるものを実施するとよい。
- ・ 停電時の対策として、誘導用の懐中電灯をカウンターに常備すること、壁設置の拡声器や懐中電灯も有効となる。停電時に中身を取り出すことのできる自動販売機があり、活用することで非常時の対策となる。
- ・ 災害時には固定式の低書架や手動の集密書架は有効。貴重書の保存には、帙が非常に有効であった。
- ・ 書架の転倒防止は有効である。図書落下はやむを得ないと考えられるため、図書落下への対策が必要である。
- ・ 地震発生時、建物（書庫）内に居る利用者の数がすぐに把握できるように、日ごろから備えておく必要がある。
- ・ 復旧活動に学生ボランティアを活用するとき、ボランティアの安全確保にも責任を負うことを考慮し、被害の少ない場所や余震が起きても逃げやすい場所で作業してもらう。
- ・ ボランティアには保険加入が必要である。
- ・ 震災によって破損した資料をすべて修復業者に外注すると膨大な費用がかかることから、軽微な破損のものについては、職員側で行おうとしている。資料修復の知識・技術を持つ図書館員に、ボランティアとして力を貸していただけるとありがたい。
- ・ 文部科学省へ報告する震災被害状況について、図書館施設の学術研究支援設備として必要なものであれば、すべてを記載して差し支えないとのこと。
- ・ 放射能の被害など特殊なケースについては対応をマニュアル化することが難しい。しかし、正しい知識を身につけて、冷静・的確に対応できるように勉強することが大切である。
- ・ 被災した利用者が借用していた資料の返却については、利用者の安全確保を第一に考え、

返却のために危険を冒すようなことがないように連絡している。

- ・ 被災大学の研究者・医療従事者に電子ジャーナルの無料提供が短期間で可能になったのは、出版社との交渉によるもの。日常的にやり取りがあったため、相談しやすい状況にあったこともプラスに働いたようだ。
- ・ 図書館システムのデータや事務用 PC のデータなどのバックアップの方法については今後考えていく必要がある。現在は物理的に近い場所での保存が多いため、今回のような大規模な災害ではバックアップの意味をなさない。全く違う場所にサーバを持つクラウドサービスにバックアップをとる方法や、記録媒体にデータをコピーした上で堅牢な保存設備（耐火金庫など）を使用するなどが考えられる。

まとめ

司会者から、防災マニュアルの作成およびマニュアルの有効活用のための具体的な訓練の必要性、マニュアルで対応できない知識の習得、ボランティアを受け入れる場合に配慮と的確な指示が必要であること、国立大学図書館協会のホームページにある各大学の詳細な被害状況を見ることで地域連携として協力できる情報があるのではないかなどが改めて取り上げられた上で、有意義な情報交換ができたとの感想が述べられ、ワークショップを終了した。